

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 5 月 21 日 (21.05.2004)

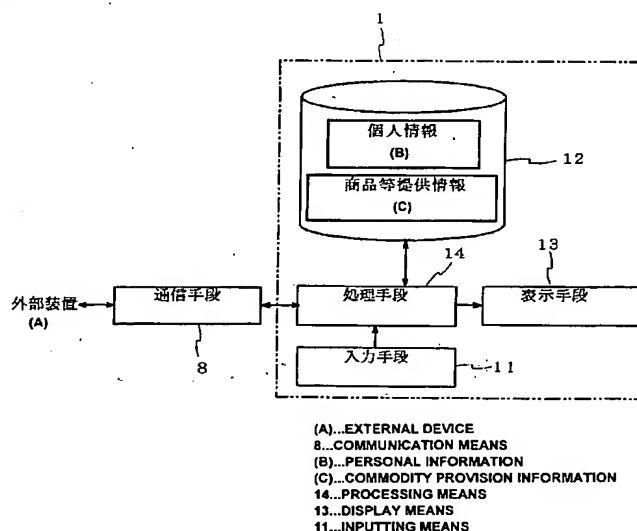
PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/042610 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G06F 17/30, 17/60 (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2002/011502 (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- (22) 国際出願日: 2002 年 11 月 5 日 (05.11.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社キーソフト (KEYSOFT INC.) [JP/JP]; 〒258-0002 神奈川県 足柄上郡 松田町神山116番1号 Kanagawa (JP).
- (71) 出願人 および
(72) 発明者: 鍵和田 芳光 (KAGIWADA, Yoshimitsu) [JP/JP]; 〒258-0002 神奈川県 足柄上郡 松田町神山116番1号 株式会社キーソフト内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 塩野谷 英城 (SHIONOYA, Hideki); 〒173-0004 東京都 板橋区 板橋1丁目50番1号 柏家ビル6階 塩野谷国際特許事務所 Tokyo (JP).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PERSONAL INFORMATION UTILIZATION SYSTEM AND PERSONAL INFORMATION UTILIZATION PROGRAM

(54) 発明の名称: 個人情報利用システム及び個人情報利用プログラム



(57) Abstract: A personal information storage means (12) stores personal information on an information disclosing person desiring to use the commodity provision information, etc., and stores the commodity provision information, etc. of commodity service provided according to the personal information for each information disclosing person. If any access from the information disclosing person is authenticated by an information search side terminal, a processing means (14) transmits the commodity provision information to the information search side terminal.

[続葉有]

WO 2004/042610 A1



(57) 要約:

個人情報記憶手段（１２）が、商品等提供情報の利用を希望する情報開示者の個人情報を格納すると共に、該個人情報に基づいて提供される商品役務の商品等提供情報を情報開示者毎に格納する。そして、情報検索者側端末から、当該情報開示者からのアクセスがあったと認証された場合には、処理手段（１４）は当該商品提供情報を情報検索者側端末に送信する。

明 細 書

個人情報利用システム及び個人情報利用プログラム

技術分野

- 5 本発明は、個人情報利用システム等に関し、特に、インターネット等の構外通信ネットワークを利用した個人情報利用システム等に関する。

背景技術

- 10 従来より、商品（役務）の提供元では顧客の情報を管理している。一般に、提供元は、顧客情報として、顧客の氏名や連絡先等の個人情報、および提供した商品の商品名（役務の役務名）等の属性情報を管理している。そして、提供元は、顧客に提供した商品の商品名（役務の役務名）等を考慮しながら顧客へのサービスの向上を図っている。
- 15 しかしながら、従来例では、顧客の情報を複数の提供元間で管理するようにしていなかったため、各提供元では顧客が他の提供元で提供を受けた商品役務の把握ができず、顧客へのサービス時期を逃すという不都合があった。例えば、住宅を購入した者は、一般にその住宅用に家具、寝具や家電製品も購入することが多い。したがって、家具
- 20 販売業者、寝具販売業者や家電販売業者は、住宅購入者に対して、住宅購入時に家具、寝具や家電製品を販売することが望ましい。しかしながら、家具販売業者、寝具販売業者や家電販売業者では、住宅購入者を特定することが困難であるため、住宅購入者へのサービス時期を逃すこととなっている。
- 25 本発明は、かかる従来例の有する不都合を改善し、特に、あらゆる業界で個人情報等を相互に利用しつつ顧客へのサービス向上を図ることを目的とする。

発明の開示

本発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報
5 開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する。

そして、処理手段は、a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報
を通信手段を介して受信すること、b) 受信した個人情報と個人情報
記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、c) 照合の結果
10 果、受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定すること、d) 特定した情報開示者の商品等提供情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e) 当該読み出した商品等提供情報を情報検索者側端末に送信することを備える、という構成を採用している。

15 ここで、「情報検索者」は情報を検索するあらゆる者であり、例えば販売業者、小売店や金融機関等が挙げられる。「情報開示者」は情報を開示するあらゆる者であり、例えば、販売業者の顧客、従業員や消費者等が挙げられる。「個人情報」は情報開示者に関する情報であり、例えば情報開示者の識別番号、連絡先、住所、氏名、年齢や家族構成の
20 情報が挙げられる。「商品等提供情報」は、情報開示者に提供される商品役務に関する情報であり、例えば商品(役務)の属性情報や商品(役務)の提供元情報が含まれる。例えば、提供された商品が布団の場合、属性情報には商品名(ベビー布団)等の情報が含まれ、提供元情報には寝具販売店名、提供日等の情報が含まれる。

25 本発明によると、処理手段によって、まず情報検索者側端末から情報開示者の個人情報が通信手段を介して受信され、受信した個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報とが照合される。そして、

処理手段による照合の結果、受信した個人情報に個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者が特定されると共に、当該特定された情報開示者の商品等提供情報が個人情報記憶手段から読み出され、当該読み出された商品等提供
5 情報が情報検索者側端末に送信されることとなる。

又、本発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納
10 する。

そして、処理手段は、a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報を通信手段を介して受信すること、b) 受信した商品等提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した商品等提供情報に
15 含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、d) 特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を情報検索者側端末に送信することを備える、という構成を採用している。
20

これによると、処理手段によって、まず情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報が通信手段を介して受信され、受信した商品等提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とが照合される。そして、処理手段による照合の結果、受信
25 した商品等提供情報に含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者が特定されると共に、当該特定された一乃至

複数の情報開示者の個人情報が入力手段から読み出され、当該読み出された情報開示者の個人情報が情報検索者側端末に送信されることとなる。

また、個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、処理手段
5 が、情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から通信手段を介して受信し、受信した個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合し、照合の結果、受信した
10 に受信した商品等購入情報を個人情報記憶手段に登録した情報である。

ここで、「情報登録者」は商品等提供情報を登録するあらゆる者であり、例えば販売店、小売店や引越業者等が含まれる。

また、情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を含んでいる。

15 また、個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、処理手段が、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から通信手段を介して受信し、受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段に管理した情報である。

ここで、「開示範囲情報」は、情報開示者の識別番号や氏名等の個人情報
20 情報のうち、自己の個人情報の開示範囲を許容する情報である。例えば、識別番号と氏名の開示や、識別番号のみの開示を許容する情報である。

又、本発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶
25 手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムに用いられる。

そして、処理手段に、a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報
情報を通信手段を介して受信すること、b) 受信した個人情報と個人
情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、c) 照合の結果、
受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一
5 致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定すること、d)
特定した情報開示者の商品等提供情報を個人情報記憶手段から読み出
すこと、e) 当該読み出した商品等提供情報を情報検索者側端末に送
信することを実行させる、という構成を採用している。

又、本発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及び
10 これらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記
憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提
供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納
するシステムに用いられる。

そして、処理手段に、a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に
15 含まれる情報を通信手段を介して受信すること、b) 受信した商品等
提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供
情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した商品等提供情報に
含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部
と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示
20 者を特定すること、d) 特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報
を個人情報記憶手段から読み出すこと、e) 当該読み出した情報開示
者の個人情報を情報検索者側端末に送信することを実行させる、とい
う構成を採用している。

また、個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、処理手段
25 に、情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登
録者側端末から通信手段を介して受信させ、受信させた個人情報と個
人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合させ、照合の結果、受

信させた個人情報に個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信させた個人情報の情報開示者を特定させ、特定させた情報開示者毎に受信させた商品等購入情報を個人情報記憶手段に登録させた情報である。

- 5 また、情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を含んでいる。

また、個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、処理手段に、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から通信手段を介して受信させ、受信開示範囲情報に

- 10 基づいて個人情報記憶手段に管理させた情報である。

これにより、前述した目的を達成しようとするものである。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施形態を示すシステムの全体構成図、

- 15 第2図は、第1図に開示したサーバ装置の構成を示す構成図、

第3図は、第2図に開示した個人情報記憶手段のデータ構造を説明するための説明図、

第4図は、情報開示者側端末側に表示される個人検索インターフェースの構成図、

- 20 第5図は、情報開示者側端末側に表示される商品検索インターフェースの構成図、

第6図は、第1図に開示した情報検索者側端末から個人情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャート、

- 25 第7図は、第1図に開示した情報検索者側端末から商品提供情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャート、

第8図は、第1図に開示した情報登録者側端末から商品提供情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施形態を第 1 図乃至第 8 図に基づいて説明する。

第 1 図はシステムの全体構成図である。

- 5 この第 1 図に示すシステムでは、情報開示者側端末 2、情報検索者側端末 3 および情報登録者側端末 4 はそれぞれ、公衆回線 5 を通じてインターネットサービスプロバイダ (ISP) 6 に接続され、ISP 6 から専用線を介してインターネット 7 に接続されている。また、サーバ装置 1 は通信手段 8 を介してインターネット 7 に接続されている。
- 10 ここで、情報開示者側端末 2、情報検索者側端末 3 および情報登録者側端末 4 はそれぞれ、例えばパソコン、携帯電話、双方向テレビ、情報携帯端末、または家庭用ゲーム機等である。なお、情報開示者側端末 2 の情報開示者は、自己の個人情報を開示する者であり、例えば住宅販売店の顧客、寝具販売店の顧客、引越会社の顧客や消費者が挙げられる。情報検索者側端末 3 の情報検索者は、情報の検索者であり、
- 15 例えば家具販売店、家電製品販売店や電話会社が挙げられる。情報登録者側端末 4 の情報登録者は、商品役務の提供情報を登録する者であり、例えば寝具販売店や引越会社が挙げられる。なお、情報検索者でも情報登録者となることがある。
- 20 そして、情報開示者側端末 2、情報検索者側端末 3 および情報登録者側端末 4 はそれぞれ、サーバ装置 1 が提供する所定のウェブページにアクセスすることにより本システムを利用できるようになっている。なお、セキュリティー等の向上のため、個人認証によりアクセス制限を設けるようにしてもよい。
- 25 次に上記サーバ装置 1 の構成内容を具体的に説明する。
- 第 2 図はサーバ装置 1 の構成図である。
- この第 2 図において、サーバ装置 1 は、情報の入力手段 11、個人

情報記憶手段 1 2、情報の表示手段 1 3、外部装置との通信手段 8、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段 1 4を備える。

そして、個人情報記憶手段 1 2 が、情報開示者の個人情報に格納すると共に、情報開示者に提供された商品役務の商品等提供情報を個人情報
5 情報の情報開示者毎に格納する。ここで、本実施形態では、商品等提供情報を主として商品の商品提供情報の場合で説明する。

ここで、処理手段 1 4 は、サーバ装置 1 全体の動作を制御する CPU 等を含んでいる。ただし、処理手段 1 4 は単一の CPU から構成される場合に限らず、分散処理を行う複数のコンピュータを含んでいて
10 もよい。個人情報記憶手段 1 2 は、例えばハードディスク等である。ただし、個人情報記憶手段 1 2 は物理的に単一であるか複数であるかを問わない。通信手段 8 は、例えばルータである。入力手段 1 1 は、例えばキーボード等である。表示手段 1 4 は、例えばコンピュータディスプレイ等である。

15 次に、個人情報記憶手段 1 2 に格納される、個人情報および商品提供情報の登録について具体的に説明する。

この内、個人情報の登録は次のように行われる。まず処理手段 1 4 が、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報（例えば、識別番号と氏名の制限要求）を情報開示者側端末 2 から通信手段 8 を
20 介して受信する。

次に、処理手段 1 4 が、受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段 1 2 に個人情報（例えば、識別番号と氏名）を管理する。

また、商品提供情報の登録は次のように行われる。まず処理手段 1 4 が、情報開示者の個人情報（例えば、識別番号）及び商品提供情報
25 （例えば、寝具の提供情報）を関連付けて、情報登録者側端末 4 から通信手段 8 を介して受信する。

続いて、処理手段 1 4 は、受信した個人情報と個人情報記憶手段 1

2 に格納された個人情報とを照合する。

次に、処理手段 1 4 は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段 1 2 に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する。

5 そして、処理手段 1 4 は、特定した情報開示者毎に受信した商品提供情報を個人情報記憶手段 1 2 に登録する。

ここで、個人情報記憶手段 1 2 に格納される、個人情報および商品提供情報のデータ構造の一例を第 3 図に基づいて説明する。

この第 3 図に示すように、個人情報記憶手段 1 2 には、実際には情報開示者テーブル 3 1、商品の提供元ファイル 3 2、および商品の属性情報ファイル 3 3 が所定領域に格納されている。

情報開示者テーブル 3 1 には、情報開示者 2 A、2 B に対応する個人情報（例えば、識別番号や氏名）が情報開示者ごとに関連付けられている。また、属性情報ファイル 3 3 には、情報開示者 2 A に提供された商品の属性情報（例えば、布団の属性情報等）d 0 1 ~ d 0 2、および情報開示者 2 B に提供された商品の属性情報（例えば、家具の属性情報等）d 0 3 ~ d 0 5 がそれぞれ連続して蓄積されている。また、提供元ファイル 3 2 には、情報開示者ごとのアドレス a 0 1, a 0 3 が対応ポインタ領域に格納されている。なお、個人情報記憶手段 1 2
15 には、すべての商品の提供元に対応する商品の属性情報を蓄積するファイル（図示せず）も所定領域に格納されている。なお、個人情報および商品提供情報のデータ構造は、XML (Extensible Markup Language) に準拠して標準化されているものとする。

これを更に詳述すると、本実施形態では、処理手段 1 4 は、情報検索者側端末 3 から情報開示者の個人情報（例えば、情報開示者 2 A の識別番号）を通信手段 8 を介して受信するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、受信した個人情報と個人情報記憶手段 1 2

に格納された個人情報とを照合するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段 1 2 に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定するようになっている。

- 5 また、処理手段 1 4 は、特定した情報開示者の商品等提供情報（例えば、布団の提供元情報や属性情報等）を個人情報記憶手段 1 2 から読み出すようになっている。

また、処理手段 1 4 は、当該読み出した商品提供情報を情報検索者側端末 3 に送信するようになっている。

- 10 ここで、処理手段 1 4 が情報検索者側端末 3 に送信する商品提供情報を含む個人検索インターフェース d 1 の一例を、第 4 図に基づいて説明する。

この第 4 図において、個人検索インターフェース d 1 は、情報検索者側端末 3 側に表示されるウインドウである。個人検索インターフェース d 1 には、個人情報（キー）、処理期間、および商品提供情報（検索結果）が含まれている。

- 15 更に詳述する。処理手段 1 4 は、情報検索者側端末 3 から商品提供情報に含まれる情報（例えば、寝具販売店名）を通信手段 8 を介して受信するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、受信した商品提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段 1 2 に格納された商品提供情報とを照合するようになっている。

- 20 また、処理手段 1 4 は、受信した商品提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段 1 2 に格納された商品提供情報とを照合するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、照合の結果、受信した商品提供情報に含まれる情報が個人情報記憶手段 1 2 に格納された商品提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品提供情報に関連付けられた情報開示者（例えば、情報開示者 2 A、2 B）を特定するようになっている。

- 25 は全部と一致した場合には、当該商品提供情報に関連付けられた情報開示者（例えば、情報開示者 2 A、2 B）を特定するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報（例えば、情報開示者 2 A、2 B の各識別番号と氏名）を個人情報記憶手段 1 2 から読み出すようになっている。

また、処理手段 1 4 は、当該読み出した情報開示者の個人情報を情報検索者側端末 3 に送信するようになっている。

ここで、処理手段 1 4 が情報検索者側端末 3 に送信する個人情報を含む商品検索インターフェース d 2 の一例を、第 5 図に基づいて説明する。

この第 5 図において、商品検索インターフェース d 2 は、情報検索者側端末 3 側に表示されるウインドウである。商品検索インターフェース d 2 には、商品提供情報（キー）、処理期間、および個人情報（検索結果）が含まれている。

その他、インターネット上のサーバ装置 1 として必要な公知の構成およびその機能は、本実施形態でもそのまま備えたものとなっている。

次に、上記のサーバ装置 1 の動作を第 6 図乃至第 8 図に基づいて説明する。まず最初に、サーバ装置 1 が情報検索者側端末 3 から個人情報を受信した場合の動作を、第 6 図に基づいて説明する。なお、ソフトウェアによりサーバ装置 1 の下記動作を実現させることもできる。

第 6 図において、まず処理手段 1 4 は、情報検索者側端末 3 から情報開示者の個人情報を通信手段 8 を介して受信する（S 1 0 1）。

続いて、処理手段 1 4 は、受信した個人情報と個人情報記憶手段 1 2 に格納された個人情報とを照合する（S 1 0 2）。

次に、処理手段 1 4 は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段 1 2 に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する（S 1 0 3）。

次に、処理手段 1 4 は、特定した情報開示者の商品提供情報を個人情報記憶手段 1 2 から読み出す（S 1 0 4）。

そして、処理手段 14 は、当該読み出した商品提供情報を情報検索者側端末 3 に送信する (S105)。

なお、情報検索者側端末 3 側では、サーバ装置 1 から送信された商品提供情報を含む個人検索インターフェース d1 の所定の領域に商品提供情報を表示す (第 4 図を参照)。

このように、本システムにおいては、処理手段 14 が情報検索者側端末 3 から受信した個人情報と一致する情報開示者の商品提供情報を情報検索者側端末 3 に送信するようになっていたため、情報検索者は、特定の情報開示者の個人情報をキーとして検索を行うことにより、特定の情報開示者に提供された商品提供情報を検索結果として確認することができる。ここで、一般に、情報開示者は、ライフスタイルや嗜好に応じて商品の提供を受けるものである。よって、情報検索者は検索結果の商品提供情報から情報開示者のライフスタイルや嗜好に応じた商品を把握し、これによって、特定の情報開示者に対し取得意欲の高い商品に関する情報を適切な時期に確実に提供することが可能となる。特に、情報開示者が情報検索者の顧客でない場合には情報検索者にとって新規な顧客を獲得する機会となるので有用である。

一方、情報開示者も購入意欲の高い商品に関する情報を適切な時期に情報検索者から提供されることとなり、情報開示者と情報検索者との間で取引が円滑に行われ易くなる。

例えば、ある寝具販売店が、情報開示者の個人情報の検索の結果、他の寝具販売店から購入した商品 (例えば、ベビー布団) の提供情報を検索結果として得た場合には、その寝具販売店はその情報開示者のライフスタイルや嗜好を想定して数年後、その情報開示者に対して商品 (例えば、子供用布団) の案内を提供することができる。また、情報開示者も取得意欲の高い商品の案内を受け取ることとなり、情報開示者と情報検索者との間で布団の取引が円滑に行われる。この場合、

情報開示者は関心のない商品の勧誘を受けることがない。したがって、寝具販売店は新規な顧客を獲得することができる。

次に、サーバ装置 1 が情報検索者側端末 3 から商品提供情報を受信した場合の動作を、第 7 図に基づいて説明する。なお、ソフトウェア
5 によりサーバ装置 1 の下記動作を実現させることもできる。

まず処理手段 1 4 は、情報検索者側端末 3 から商品提供情報に含まれる情報を通信手段 8 を介して受信する (S 2 0 1)。

続いて、処理手段 1 4 は、受信した商品提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段 1 2 に格納された商品等提供情報とを照合する (S
10 2 0 2)。

次に、処理手段 1 4 は、照合の結果、受信した商品提供情報に含まれる情報が個人情報記憶手段 1 2 に格納された商品提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品提供情報に関連付けられた情報開示者を特定する (S 2 0 3)。

15 次に、処理手段 1 4 は、特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報 (情報開示者側端末 2 から受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段 1 2 に管理された個人情報) を個人情報記憶手段 1 2 から読み出す (S 2 0 4)。

そして、処理手段 1 4 は、当該読み出した情報開示者の個人情報を
20 情報検索者側端末 3 に送信する (S 2 0 5)。

なお、情報検索者側端末 3 側では、サーバ装置 1 から送信された個人情報を含む商品検索インターフェース d 2 の所定の領域に個人情報を表示する (第 5 図を参照)。

このように、本システムにおいては、処理手段 1 4 が情報検索者側
25 端末 3 から受信した商品提供情報に関連付けられた情報開示者の個人情報を情報検索者側端末 3 に送信するようになっているため、情報検索者は、特定の商品の商品提供情報をキーとする情報開示者の個人情報

報を検索結果として確認することができる。ここで、一般に、情報開示者（例えば、消費者）は特定の商品の提供を受けると、他の商品の提供も同時に必要になるものである。よって、情報検索者は検索結果から特定の商品のニーズがあった特定の情報開示者を把握し、これによって、情報検索者が特定の情報開示者に対して取得意欲の強い商品のサービスを適切な時期に行うことが可能となる。一方、情報開示者も、情報検索者から取得意欲の強い商品のサービス（例えば、商品に関する説明）を受けることができ、情報開示者と情報検索者との間で取引が円滑に行われることとなる。特に、密接な関係を有する業界同士では、他の業界から得た商品提供情報により、需要者を迅速に把握できるので有用である。

例えば、情報検索者（家具販売店）が商品提供情報（子供用布団）をキーとして子供用布団の提供を受ける特定の情報開示者を把握でき、これによって、情報検索者が特定の情報開示者に商品（例えば、子供用学習机）の案内等を行うことにより新規な顧客を獲得し易くなる。

また、情報検索者に提供される情報開示者の個人情報（開示範囲情報）に基づいて管理されるようになっているので、情報開示者は自己の判断に基づいてプライバシーを保護することが可能となっている。

次に、サーバ装置 1 が情報登録者側端末 4 から商品等提供情報を受信した場合の動作を、第 8 図に基づいて説明する。なお、ソフトウェアによりサーバ装置 1 の下記動作を実現させることもできる。

まず処理手段 14 は、情報開示者の個人情報及び商品提供情報（例えば、子供用布団の提供情報）を関連付けて、情報登録者側端末 4 から通信手段 8 を介して受信する（S301）。

続いて、処理手段 14 は、受信した個人情報と個人情報記憶手段 12 に格納された個人情報とを照合する（S302）。

次に、処理手段 14 は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報

記憶手段 1 2 に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する（S 3 0 3）。

そして、処理手段 1 4 は、特定した情報開示者毎に受信した商品等提供情報を個人情報記憶手段 1 2 に登録する（S 3 0 4）。

- 5 このように、本システムにおいては、処理手段 1 4 が、情報登録者側端末 4 から送信された個人情報および商品提供情報を受信し、受信した個人情報の情報開示者ごとに商品提供情報を登録するようになっているため、情報登録者側端末 4 から送信された商品提供情報が何時でも何処でも自動的に個人情報記憶手段 1 2 に登録されることとなり、
- 10 情報開示者は登録された商品提供情報の商品と密接に関連する商品（役務）の提供を、前述したとおり適切な時に受けることが可能となる。すなわち、情報開示者は取得意欲の強い商品のすべての提供を適切な時にほぼ同時に受けることが可能となる。

- また、この場合、情報登録者が、情報開示者に実際に提供する商品
- 15 の商品提供情報と共に、その商品提供情報の商品と密接に関連する役務の役務提供情報を同時に登録すれば、情報開示者はその役務の提供も間接的にその場で受けることができるので有用である。

- さらに、本システムによると、情報登録者側端末 4 から送信されてきた商品提供情報が何時でも何処でも自動的に個人情報記憶手段 1 2
- 20 に登録されるようになっているため、当該商品の情報を入力する等の作業がなくなり、よって、労力を大幅に省力化することが可能となる。特に、データの構造に関して標準化されるので企業間や業界内では労力をより一層省力化することができる。

- 例えば、情報登録者が商品提供情報（子供用布団の提供情報）と共に
- 25 に、役務提供情報（学校の入学手続き）を同時に登録すれば、情報開示者は学校の入学手続きも間接的にその場で行うことが可能となる。

ここで、上記システムにおける商品等提供情報については、本実施

形態では商品の商品提供情報の場合で例示したが、役務の役務提供情報の場合であってもよい。

このようにしても、前述した商品提供情報の場合と同一の作用効果を役務提供情報の内容に応じて得るほか、情報検索者が情報開示者の
5 個人情報を用いる役務提供情報を検索結果として得るので、企業では役務提供情報の把握により事務処理を効率よく行うことが可能となる。

例えば、事務員が従業員の個人情報を検索して役務提供情報（引越の提供情報）を得ることにより、事務員は従業員の引越先を確実に確認
10 することができ、企業内における従業員の引越先への住所変更手続きを事務員が迅速に行えることとなる。この場合、従業員や事務員が引越先への住所変更の書類を作成する手間が省けるので、人件費を削減することも可能となる。

また、情報検索者は、特定の役務の役務提供情報をキーとする情報
15 開示者の個人情報を検索結果として確認することができるので、情報検索者が新規な顧客を獲得し易くなる。

例えば、引越しをする情報開示者は、引越しの際、家具や家電製品を購入したり電話回線の加入を同時に行うことが多い。このような場合、本システムによれば、情報検索者（例えば、家具販売店、家電製
20 品販売店、および電話会社）が役務提供情報（例えば、引越の提供情報）をキーとして引越を行う特定の情報開示者を把握でき、これによって、情報検索者が特定の情報開示者に商品や役務（例えば、家具、家電製品や電話の加入）の案内等を行うことにより新規な顧客を獲得し易くなる。

25 また、情報登録者が、情報開示者に実際に提供する役務の役務提供情報と共に、その役務提供情報の役務と密接に関連する役務の役務提供情報を同時に登録することにより、情報開示者はその密接に関連す

る役務の提供も間接的にその場で受けることができる。

例えば、情報登録者が引越の提供（役務提供情報）と共に、役所における引越先への住所変更手続き（役務提供情報）を同時に登録すれば、情報開示者は役所における引越先への住所変更手続きも間接的に
5 その場で行うことが可能となる。また、転校に関する手続きの場合も同様である。

なお、本実施形態は、例えば、インターネットではなく W A N
（Wide-Aria-Network）を利用したシステムであってもよい。また、
情報開示者側端末 2、情報検索者側端末 3 および情報登録者側端末 4
10 については、利用者数に応じて多数存在するものである。また、有線ではなく無線を利用するようにしてもよい。さらに、個人情報および商品提供情報のデータ構造は、XML を利用するようにしたが、HTML 等を利用するようにしてもよい。

このようにしても前述した第 1 図の場合と同様の作用効果を商品
15 等提供情報の内容に応じて得ることができる。

【他の変形例】

個人情報記憶手段 1 2 が、商品等情報を含む情報カタログを格納すると共に、処理手段 1 4 は、個人情報記憶手段 1 2 に格納された複数の商品等情報のうち、情報登録者側端末 4 から選定された商品等情報
20 を特定するようになっている。なお、「商品等情報」は、商品であると役務であるとを問わず、商取引の目的となるものを広く含む。「商品等情報」としては、例えば、家具や照明器具等に関する情報が挙げられる。その他の構成は前述した第 1 図の場合と同一である。

このようにすると、情報登録者が情報カタログの中から商品等を選
25 定することが可能となるので、情報登録者は、情報開示者に対し、実際に提供する商品等にかかわるすべての商品等のコーディネートを行うつつ、それらの商品等も間接的に提供することが可能となる。

例えば、不動産業者は、入居希望者に対し、住宅の提供と共に、情報カタログの中から選定された家具や照明器具等の提供を同時に行うことが可能となる。よって、入居希望者は、家具や照明器具等が備わった住宅に入居することが可能となる。

5

産業上の利用可能性

本発明は以上のように構成され機能するので、まず情報検索者側端末から送信された情報開示者の個人情報から情報開示者を特定し、特定した情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を送信するので、情報検索者は情報開示者のライフスタイルや嗜好に応じた取得意欲の高い商品役務を適切な時に情報開示者に提供することができる。

また、まず情報検索者側端末から送信された商品等提供情報から商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定し、特定した情報開示者の個人情報を送信するので、情報検索者は情報開示者の特に関心の高い商品役務の提供のみを情報開示者に確実に行うことができ、新規な契約者を獲得することができる。特に、密接な関係を有する業界同士では、他の業界から得た商品等提供情報により、需要者を迅速に把握できるので有用である。

また、情報登録者側端末から送信された商品等提供情報を個人情報20 の情報開示者ごとに登録するので、情報開示者は取得意欲の強い複数の商品役務の提供を適切な時にほぼ同時に受けることができる。

また、情報検索者である製造業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人が、情報開示者の個人情報や情報開示者に関連付けられた商品等提供情報を確実に把握することができる。

25 また、開示範囲情報に基づいて情報開示者の個人情報が管理されるので、情報開示者のプライバシーを保護することができる。

このように、あらゆる業種間で個人情報等を相互に利用しつつ顧客

へのサービスを向上させることができるという、従来にない優れた個人情報利用システム及び個人情報利用のプログラムを提供することができる。

5

10

15

20

25

請 求 の 範 囲

1. 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

5 前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムであって、

前記処理手段は、

a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を前記通信手段を介
10 して受信すること、

b) 前記受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、

c) 照合の結果、前記受信した個人情報が前記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信した個人情報の情報開示者を特定すること、
15

d) 前記特定した情報開示者の商品等提供情報を前記個人情報記憶手段から読み出すこと、

e) 当該読み出した商品等提供情報を前記情報検索者側端末に送信すること、
20

を特徴とした個人情報利用システム。

2. 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムであって、
25

前記処理手段は、

a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報を前記通信

手段を介して受信すること、

b) 前記受信した商品等提供情報に含まれる情報と前記個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合すること、

5 c) 照合の結果、前記受信した商品等提供情報に含まれる情報が前記記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、

d) 前記特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を前記個人情報記憶手段から読み出すこと、

10 e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を前記情報検索者側端末に送信すること、
を特徴とした個人情報利用システム。

3. 請求の範囲第1項又は請求の範囲第2項記載の個人情報利用システムにおいて、

15 前記個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、
前記処理手段が、

前記情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から前記通信手段を介して受信し、受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合し、照合の結果、
20 前記受信した個人情報が前記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信した個人情報の情報開示者を特定し、
特定した情報開示者毎に前記受信した商品等購入情報を前記個人情報記憶手段に登録した情報であることを特徴とする個人情報利用システム。

25 4. 請求の範囲第1項又は請求の範囲第2項記載の個人情報利用システムにおいて、

前記情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サービス業者、

自治体又は学校法人を含んでいることを特徴とする個人情報利用システム。

5. 請求の範囲第1項又は請求の範囲第2項記載の個人情報利用システムにおいて、

- 5 前記個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、
前記処理手段が、

前記情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から前記通信手段を介して受信し、受信した開示範囲情報に基づいて前記個人情報記憶手段に管理した情報であることを特徴と

- 10 する個人情報利用システム。

6. 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、
前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報
15 報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムに用いられ、

前記処理手段に、

- a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を前記通信手段を介して受信すること、
b) 前記受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、
20 c) 照合の結果、前記受信した個人情報が前記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信した個人情報の情報開示者を特定すること、
d) 前記特定した情報開示者の商品等提供情報を前記個人情報記憶手段から読み出すこと、
25 e) 当該読み出した商品等提供情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

を実行させるための個人情報利用プログラム。

7. 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

5 前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、
前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムに用いられ、

前記処理手段に、

- a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報を前記通信手段を介して受信すること、
- 10 b) 前記受信した商品等提供情報に含まれる情報と前記個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合すること、
- c) 照合の結果、前記受信した商品等提供情報に含まれる情報が前記記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定
- 15 すること、
- d) 前記特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を前記個人情報記憶手段から読み出すこと、
- e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

20 を実行させるための個人情報利用プログラム。

8. 請求の範囲第6項又は請求の範囲第7項記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、
前記処理手段に、

25 前記情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から前記通信手段を介して受信させ、受信させた個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合させ、照合

の結果、前記受信させた個人情報が入記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信させた個人情報の情報開示者を特定させ、特定させた情報開示者毎に入記受信させた商品等購入情報を前記個人情報記憶手段に登録させた情報であることを特徴とする個人情報利用プログラム。

9. 請求の範囲第6項又は請求の範囲第7項記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を含んでいることを特徴とする個人情報利用プログラム。

10. 請求の範囲第6項又は請求の範囲第7項記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、
前記処理手段に、

15 前記情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から前記通信手段を介して受信させ、受信開示範囲情報に基づいて前記個人情報記憶手段に管理させた情報であることを特徴とする個人情報利用プログラム。

20

25

1/8

FIG.1

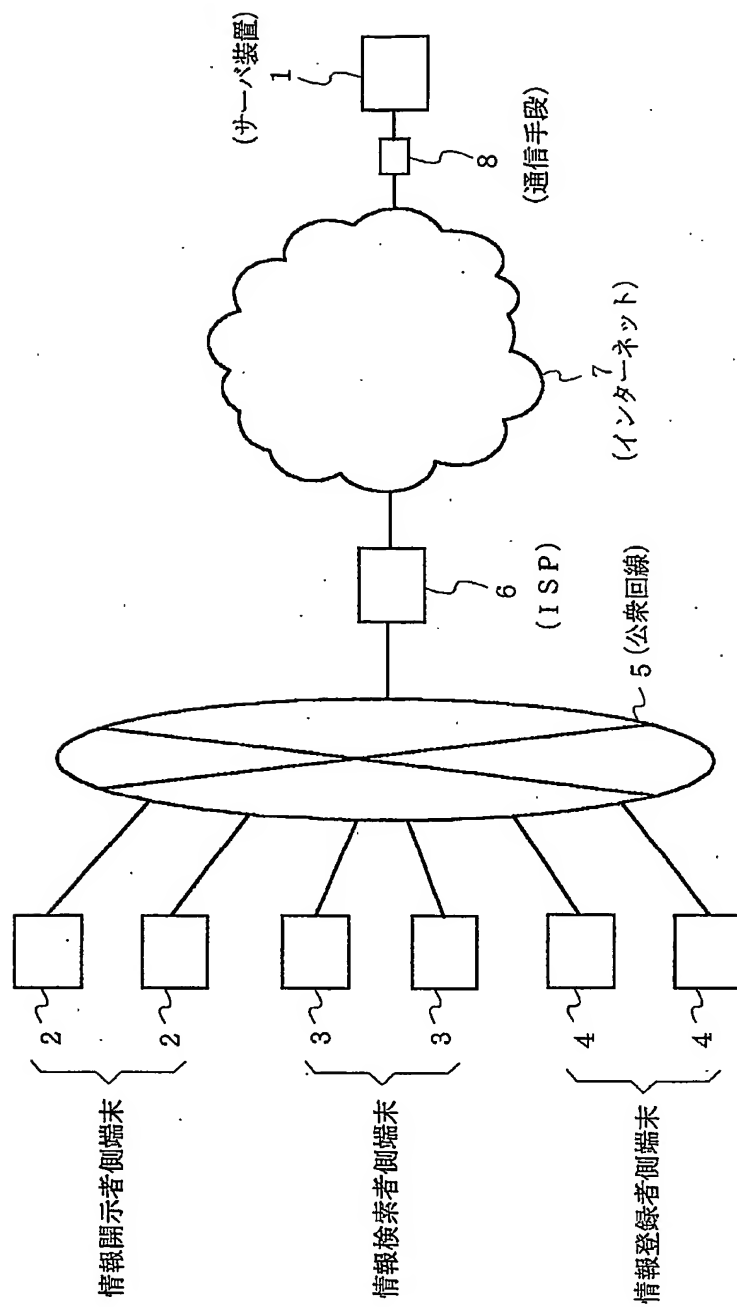


FIG.2

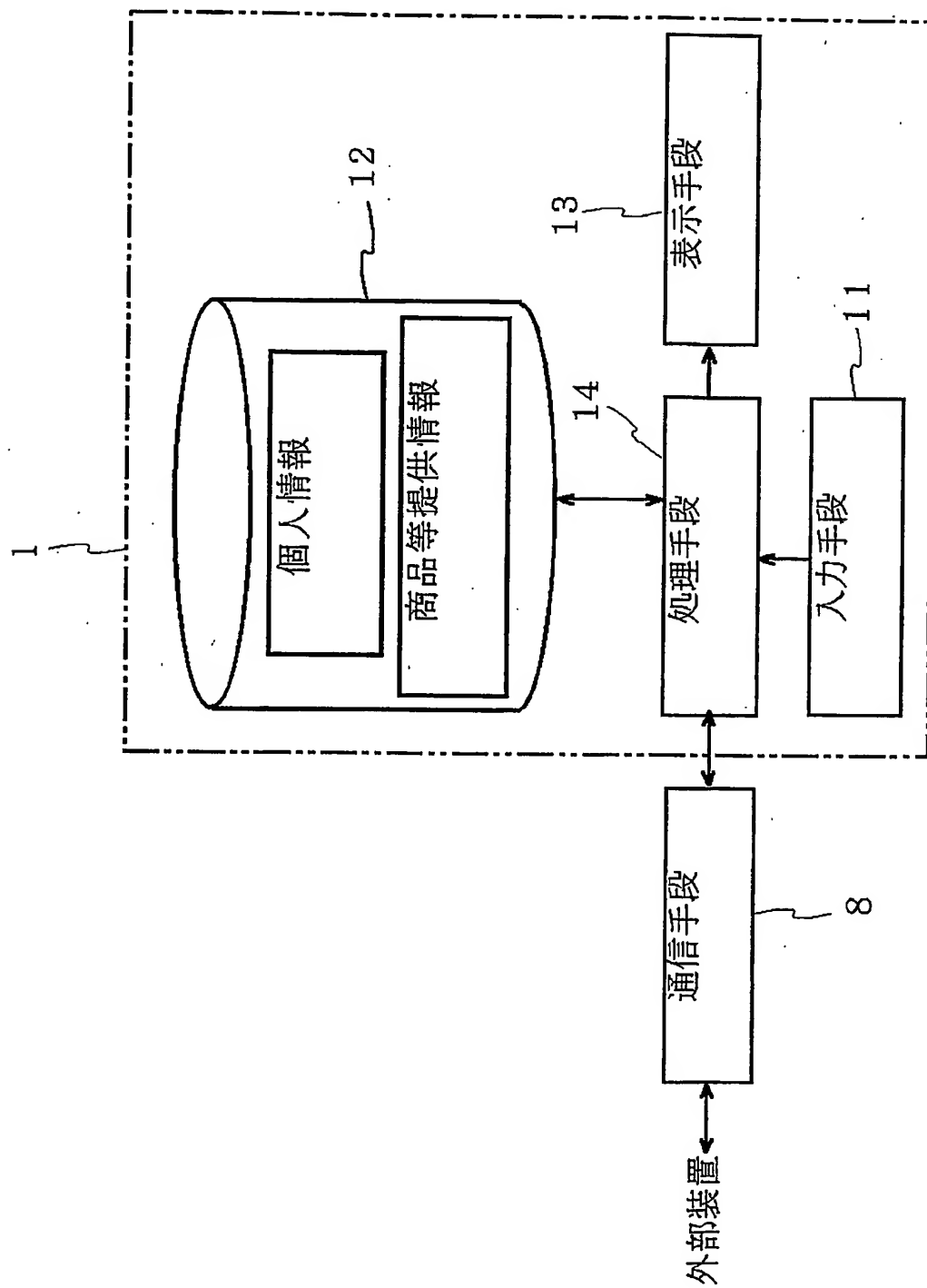


FIG.3

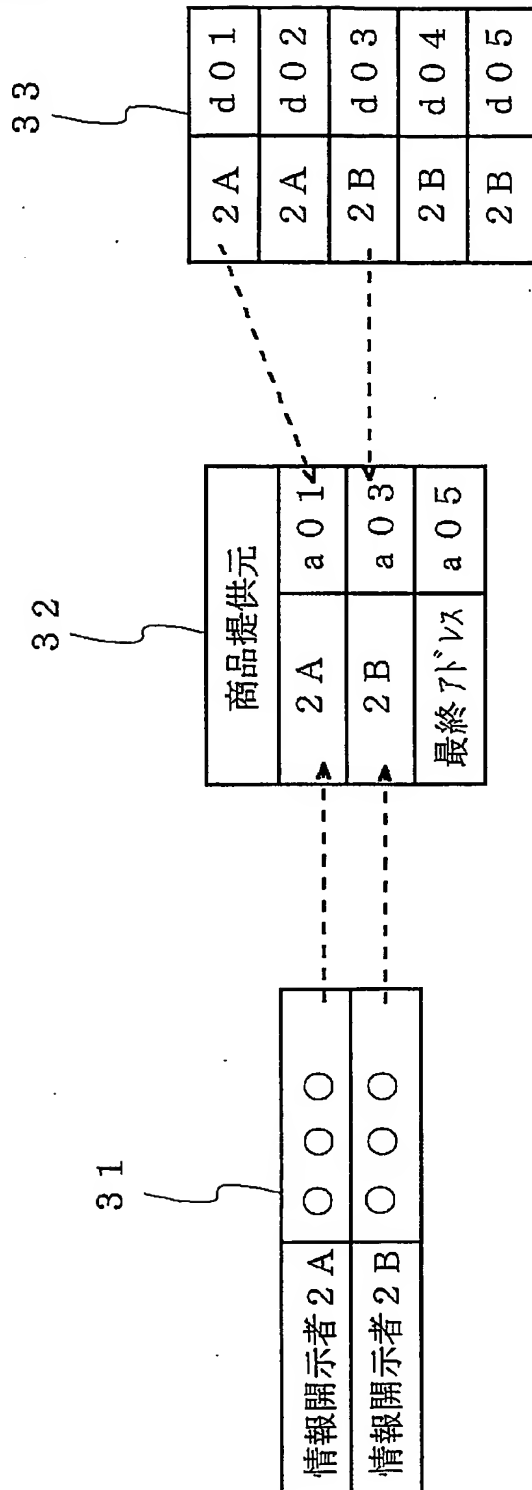


FIG.4

d 1

		個人検索		
個人情報		識別番号		
処理期間		〇〇 ~ 〇〇		
商品提供情報				

FIG.5

d 2

	商品検索	情報開示者リスト
個人情報		
情報開示者 2 B		
処理期間 ○○ ~ ○○		

FIG.6

6/8

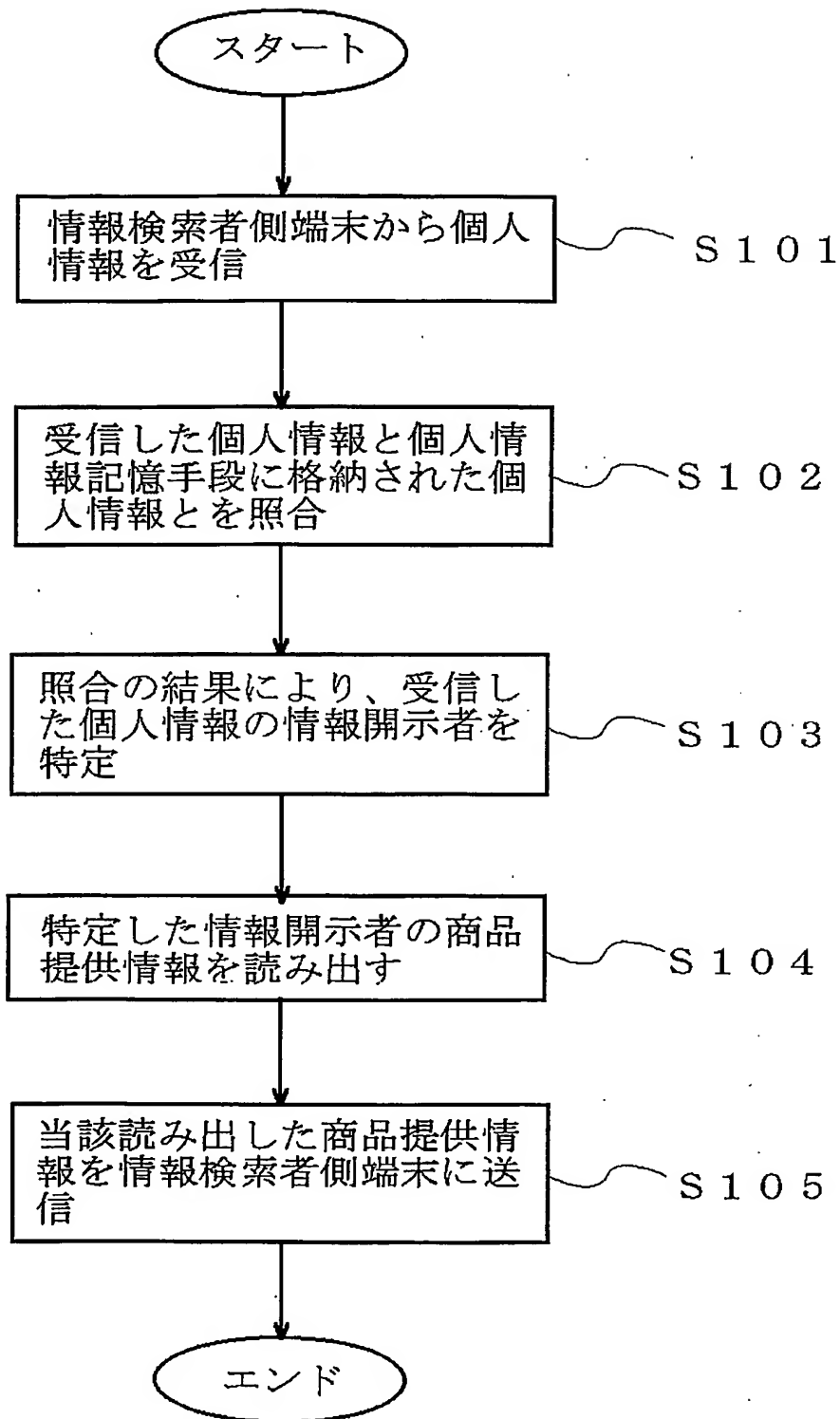


FIG. 7

7/8

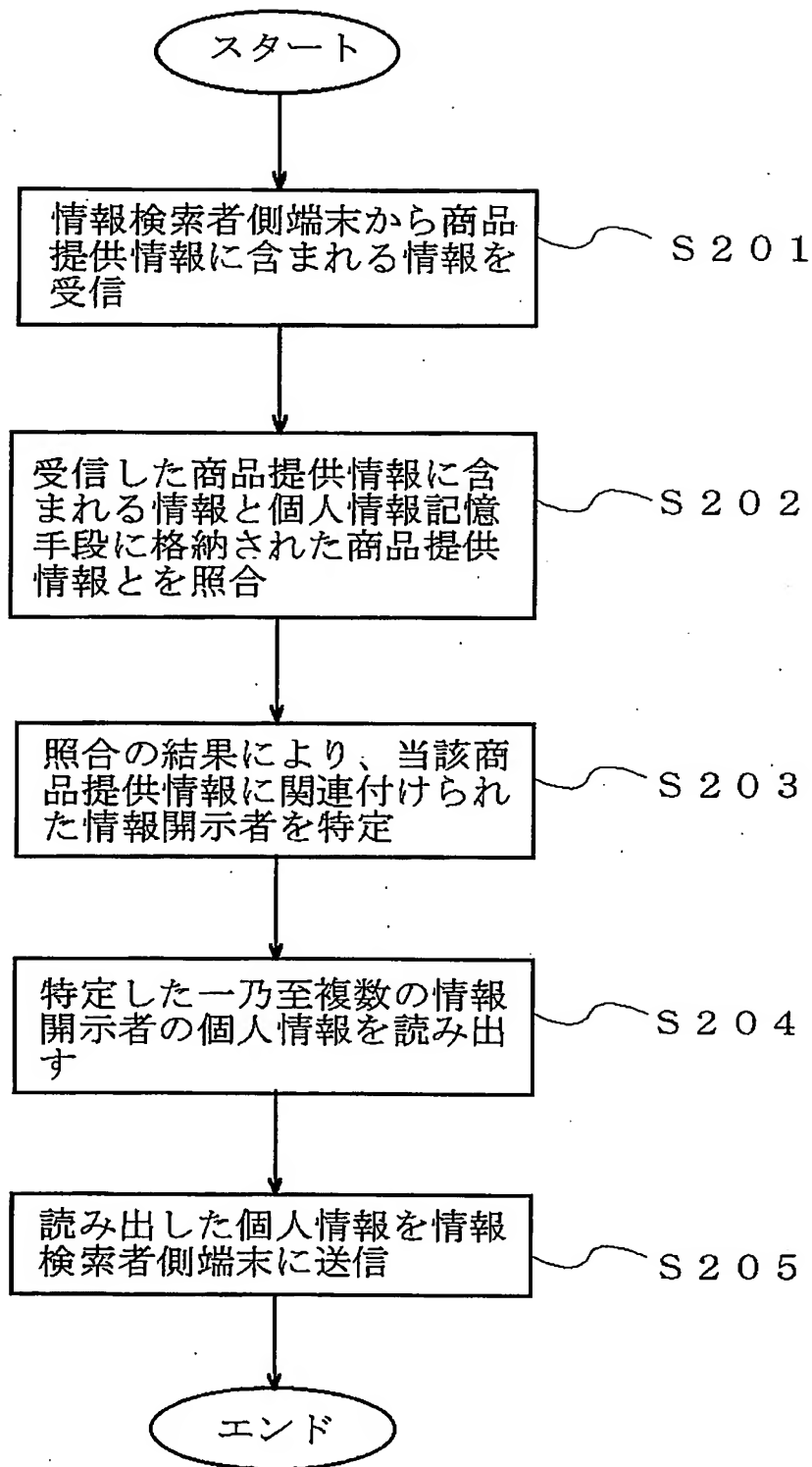
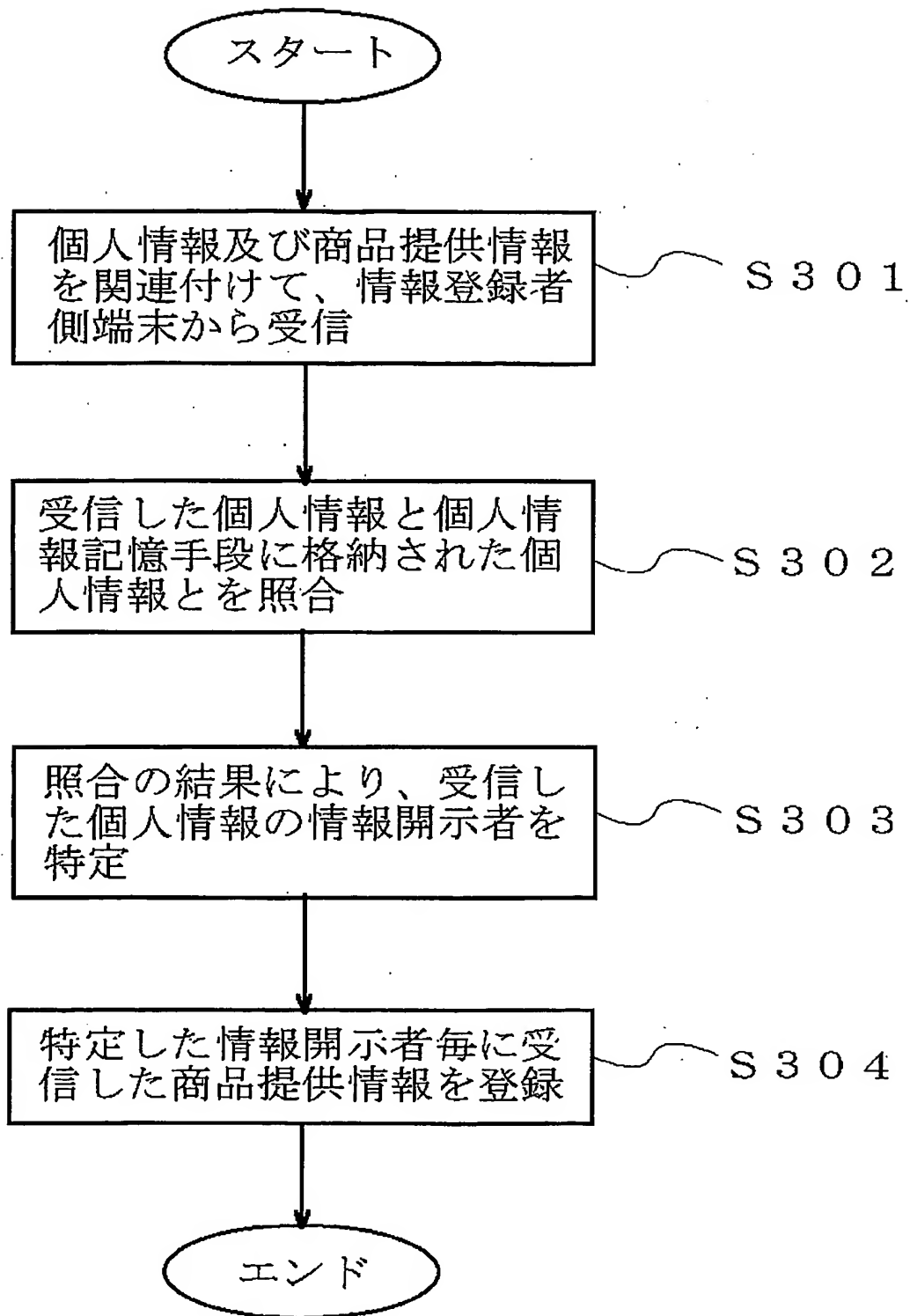


FIG.8

8/8



A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ G06F17/30, 17/60		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ G06F17/30, 17/60, 13/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年 日本国登録実用新案公報 1994-2002年 日本国実用新案登録公報 1996-2002年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
JICSTファイル (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-170035 A (株式会社日立製作所) 2002.06.14, 全文, 第1-18図 (ファミリーなし)	1-10
Y	市川明彦・佐々木良一編著, インターネットコマース-新動向と技術, 初版第2刷, 共立出版, 2000.05.10, 第101-109頁, ISBN 4-320-09624-X	1-10
Y	US 2002/0019817 A1 (Internal Business Machines Co.) 2002.02.14, 全文, 第1-8図 & JP 2002-056111 A	1-10
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
24.12.02	14.01.03	
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)	5M 4236
日本国特許庁 (ISA/JP)	田川 泰宏	
郵便番号100-8915	電話番号 03-3581-1101	内線 3597
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US 2002/0103806 A1 (Sharp Kabushiki Kaisha) 2002.08.01, 全文, 第1-16図 & JP 2002-132813 A	1-10
EA	JP 2002-329058 A (株式会社キーソフト) 2002.11.15, 全文, 第1-8図 (ファミリーなし)	1-10